

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ・ インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 **新生銀行**
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲1.34%	▲33.43%	▲40.04%	▲46.30%	▲50.79%

特別勘定資産

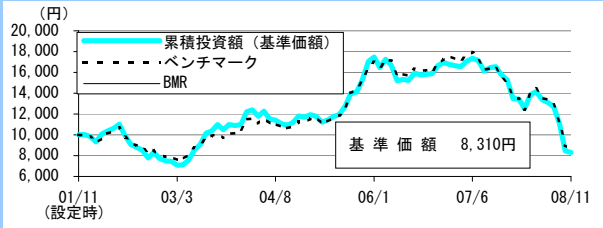
	構成比(%)
現預金等	6.8%
投資信託等	93.2%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2008年11月28日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、引き続き実体経済の悪化と景気対策との狭間で揺れ動く展開でした。
急激な円高進行の一服に加えオバマ次期米大統領による経済政策への期待も高まり、当月の株価は急伸して始まりました。しかし、米国株が反落に転じたうえ、トヨタ自動車の通期業績大幅下修正によって企業業績の下ぶれ懸念が再燃、日本株は軟調推移となりました。その後も世界的な景気後退を明確にするマクロ経済指標の発表が相次いだほか、米自動車大手などの経営問題も市場心理を冷やし、株価は下値模索の動きを続けました。下旬に入り、米シティグループの再編観測報道を好感して小反発すると、米当局による同社への追加巨額救済策および各国当局による経済対策などの発表も相場の下支え役とはなりましたが、景気の先行き懸念は依然として根強く、上値追いつきには至りませんでした。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲3.72%、日経平均株価は▲0.75%となりました。上昇した業種は、パルプ・紙、鉱業、機械などでした。下落した業種は輸送用機器、その他金融業、証券、商品先物取引業などでした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	96.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	1.1%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.7%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.7%
東証2部	-
ジャスダック	2.1%
その他市場	5.5%

<組入上位5業種>

電気機器	18.7%
機械	9.5%
輸送用機器	8.4%
化学	6.2%
卸売業	6.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	4.65%	▲29.24%	▲37.27%	▲45.97%	▲63.54%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.8% 94.2%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	5.03%	▲30.55%	▲38.65%	▲47.97%	▲14.55%
JASDAQ インデックス	19.32%	▲9.77%	▲19.03%	▲30.20%	▲29.76%
差 異	▲14.29%	▲20.78%	▲19.62%	▲17.77%	15.21%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構 成 比
株式	95.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 15.43億円

※当ファンド

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	49.1%
東証二部	2.6%
JASDAQ	20.5%
その他市場	23.1%
現金・その他	4.7%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	サービス業	25.1%
2	小売業	14.8%
3	機械	11.1%
4	情報・通信業	10.8%
5	電気機器	6.2%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 50銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	カカココム	サービス業	6.6%
2	楽天	サービス業	6.4%
3	カルチュア・コンビニエンス・クラブ	サービス業	5.5%
4	コスモス薬品	小売業	4.2%
5	日医工	医薬品	3.8%
6	マースエンジニアリング	機械	3.3%
7	エービーシー・マート	小売業	3.2%
8	ビジョン	その他製品	2.9%
9	トリドール	小売業	2.8%
10	エヌ・ピー・シー	機械	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

11月の中小型株市場は、もみ合いの展開となりました。株式市場は前月の歴史的な下落後、世界各国で相次いで金融政策、景気対策が打ち出されたことにより、極端な不安心理が緩和し、月初は上昇してはじまりました。中旬以降はトヨタ自動車の業績下方修正が発表されるなど、企業業績の悪化が顕著となり、上値の重い展開となりましたが、中小型株市場は業績が堅調な銘柄を中心に比較的底堅い展開となりました。11月の運用では、設備投資関連銘柄などの組入比率を低下させた一方、今期から来期にかけて増益基調が保つことが出来ると判断した銘柄の組入比率を引き上げました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株市場は、不安定ながらも回復する局面を想定しています。实体经济の悪化は時間の経過とともに厳しさを増すと考えていますが、株価が大きく圧迫される状況がみられないことから、10月末までの下落で相当部分は織り込まれたと見込んでいます。今後は、オバマ新政権や中国政府による景気刺激策への期待感により、下値を切り上げていく展開を想定しています。また来年春までは景気サイクルの影響を受けにくいとされる成長株や、原材料価格の低下や円高のメリットを受けやすい内需関連銘柄が物色の柱となり、中小型株が活躍する展開を予想しています。以上の見通しの下、目先の反発局面も想定し、業績面での不安が少ない中で需給悪化により売り込まれたと判断した銘柄を組み入れる方針です。また、市場の反発局面では、設備投資関連と米国の個人消費動向に影響を受けやすい銘柄の組入比率を再度引き下げることも考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲0.78%	▲33.82%	▲39.65%	▲43.72%	▲48.65%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	2.3% 97.7%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 34.51%	▲ 40.29%	▲ 44.98%	▲ 16.17%	▲ 0.82%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 34.89%	▲ 40.63%	▲ 45.71%	▲ 16.97%	▲ 1.57%
差異	0.38%	0.34%	0.73%	0.80%	0.74%

<純資産総額>

純資産総額 159.62億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	17.50%
2	情報・通信	9.44%
3	医薬品	8.95%
4	小売	8.30%
5	化学	7.01%
6	輸送用機器	5.46%
7	食料品	5.34%
8	機械	4.27%
9	精密機器	3.73%
10	サービス	3.03%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	5.16%
2	KDDI	2.92%
3	京セラ	2.81%
4	ファナック	2.77%
5	武田薬品工業	2.17%
6	セコム	2.09%
7	テルモ	2.08%
8	キャノン	2.00%
9	ホンダ	1.96%
10	ソフトバンク	1.84%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	98.96%
一部上場	98.96%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.89%
株式実質	99.86%
現金その他	1.04%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初8,576円98銭の日経平均株価は、堅調な米国株式市場や円高の一服を受けて上昇し、9,000円台を回復しました。しかし、景気悪化懸念を背景に米国株式市場が反落すると、国内でも企業業績の先行き不安が広がり、日経平均株価は下落に転じました。国内自動車最大手が業績予想を大幅に下方修正したことも投資家心理を冷やしました。その後も、為替相場が再び円高に振れたことに加え、实体经济の悪化を受けて米国株式市場が急落したことから、輸出関連株主導で日経平均株価は下げ幅を拡大し、8,000円を割り込みました。下旬には、米銀最大手への追加救済策発表などを好感した米国株式市場の急反発を背景に、日経平均株価は持ち直して8,512円27銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲9.05%	▲41.62%	▲45.93%	▲50.48%	▲43.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合 計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	▲9.25%	▲42.66%	▲46.90%	▲51.30%	▲18.05%
MSCIコクサイ・インデックス	▲9.70%	▲43.58%	▲48.02%	▲52.65%	-
差 異	0.45%	0.92%	1.12%	1.35%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
 ※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	818.7億
-------	--------

＜資産構成比率＞

外国株式	98.1%
現金他	1.9%
組入総銘柄数	1,358

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
 ※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
 ※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	2.84%
2	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.29%
3	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.23%
4	AT&T	アメリカ	電気通信サービス	1.15%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.13%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.12%
7	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.11%
8	BP	イギリス	エネルギー	1.04%
9	NESTLE	スイス	食品・飲料・タバコ	0.95%
10	HSBC HOLDINGS (GB)	イギリス	銀行	0.91%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	56.11%
イギリス	10.84%
フランス	5.32%
カナダ	4.52%
ドイツ	4.12%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	18.48%
エネルギー	13.63%
ヘルスケア	11.83%
生活必需品	11.58%
情報技術	9.78%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。

※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

①米国

11月末のNYダウ工業株30種平均指数は8,829.04(前月末比▲5.3%)、S&P500種指数は896.24(前月末比▲7.5%)、ナスダック総合指数は1,535.57(前月末比▲10.8%)となりました。11月の米国株式市場は、先月末の上昇基調を継続して始まったものの、大統領選挙後の利食いから軟調に転じ、下旬に反発しました。月初はクレジット市場の改善、4日の大統領選挙を受けた不透明感払拭と新政権の経済政策への期待から先月末の上昇基調を継続して始まりまし。しかし5日には利食い売りから反落、翌6日には国際通貨基金(IMF)による2009年は日欧欧が戦後初めてそろってマイナス成長となるとの見通しを受けて大幅転落となり、中旬には財務省が公的資金の主たる注入先を不良債権買収から資本注入にシフトすると下げ幅を拡大、20日には自動車ビッグ3の救済策を巡る混乱、銀行大手シティ・グループの経営危機、原油価格の\$50/バレル台割れによるエネルギー株下落からパニック売りを引き6%以上下落しました。その後、下旬の株式相場は自立反発し、さらにガイトナー ニューヨーク連銀総裁の次期財務長官への指名、シティ・グループへの救済策、連邦準備制度理事会(FRB)の住宅ローン担保証券(MBS)、資産担保証券(ABS)買い取りによる合計8,000億ドルに上る信用収縮対策等好感して、5営業日連続で上昇して月末を迎えました。

②欧州

11月末の英国FT100指数は4,288.01(前月末比▲2.0%)、ドイツDAX指数は4,669.44(前月末比▲6.4%)、フランスCAC40指数は3,262.68(前月末比▲6.4%)となりました。11月の欧州主要株式市場は、前月に続き下落しました。月初は、米国大統領選挙が波乱なく決着し、米国を含めた世界各国が協調して新たな景気刺激策を打ち出せる体制が整ったとの期待感から、株式市場は上昇しました。しかし、月央にかけて発表されたマクロ経済指標が、軒並み実体経済の悪化を示す結果となり、自動車産業を中心に企業業績の見通しが大きく悪化したことから株価は下落に転じました。原油を中心に資源価格の下落も急速に進み、デフレ懸念が台頭したことも市場心理を冷やしました。その後、月末にかけて株価は反発しました。英国では付加価値税(VAT)の引き下げ、フランスでは主要産業救済のためのファンド設立が発表されるなど、欧州各国で大規模な景気刺激策が相次ぎ、株価を下支えました。

③アジア

11月末の香港ハンセン指数は13,888.24(前月末比▲0.6%)、シンガポールST指数は1,732.57(前月末比▲3.4%)、オーストラリア全普通株指数は3,672.70(前月末比▲7.8%)となりました。11月のアジア主要株式市場は、グローバル経済減速への懸念や継続する金融市場の混乱を受けて頭の重い展開となりました。月初は中国政府が発表した景気刺激策やオーストラリアの利下げなどを好感し底堅い動きとなりましたが、その後はグローバルに景気後退を示唆する経済指標の発表が相次ぎ、軟調な展開となりました。月末にかけては米国の新たな金融危機対策の発表や中国の大幅利下げなどを好感し、アジア主要株式市場も反発基調で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲2.02%	▲42.15%	▲50.37%	▲62.44%	▲24.42%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	6.8%
	93.2%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

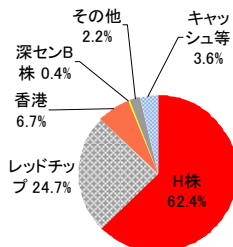


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.7%
エネルギー	16.7%
通信	15.1%
保険	10.0%
不動産	4.6%
複合産業	3.1%
食品・日用品	3.1%
コンピューター	2.9%
鉄鋼	2.2%
建設・住宅	1.8%
石油・石炭	1.7%
海運業	1.6%
建設資材	1.5%
サービス	1.5%
コングロマリット	1.4%
電力・ガス	1.2%
建設	1.0%
ヘルス・ケア	0.8%
運輸	0.7%
その他	2.9%
キャッシュ等	3.6%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

<運用コメント>

■11月の中国株式市場

11月の中国株式市場は、H株指数が5.3%、レッドチップ指数が-0.6%という結果になりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標であるMSCIチャイナ指数の騰落率は-0.8%(円ベース)でした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が2.9%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-2.1%となりました。

今回、国务院常务会议(日本の内閣府に相当)が景気刺激策として立案した10項目の内需拡大策には、①鉄道・道路・空港の整備、②農村のインフラ整備の加速、③住環境改善、などのインフラ投資が含まれています。このため、政策による直接的な恩恵を受けると見られる建設資材や鉄道関連株が急騰しました。

また、人民銀行は1年物の貸出基準金利と預金基準金利をそれぞれ1.08%と大幅に引き下げ、年5.58%と年2.52%としました。また、預金準備率も大手行については1%引き下げ16.0%に、また中小行は2%引き下げ14.0%としました。

これらの一連の政策は、世界的な景気減速による国内経済への影響を緩和するために、経済成長の促進、内需の拡大を目的としています。

マクロ経済統計は以下の通りです。10月の消費者物価指数(CPI)は食品価格の下落を背景に9月の前年同月比+4.6%から同+4.0%とさらに低下しました。生産者物価指数(PPI)も国際商品市況の軟化を受けて、9月の前年同月比+9.1%から10月には同+6.6%と伸び率が鈍化しました。一方、輸出は9月の前年同月比+21.5%から10月は同+19.2%に、輸入は9月の前年同月比+21.3%から同+15.6%と大幅に鈍化した結果、10月の貿易黒字額は前年同月比+30.3%の352億米ドルと過去最高を更新しました。1～10月の都市部固定資産投資は前年同期比+27.2%と引き続き堅調です。10月の小売売上高は9月の前年同月比+23.2%から同+22.0%とやや鈍化しました。通貨供給量(M2)は5月以降下落基調が続いており、10月は前年同月比+15.0%となりました。

■今後の見通し

中国国家発展改革委員会(NDRC)は、総額4兆元の景気刺激策の支出の内訳を示すとともに、その資金源も明らかにしました。政策の実行性に関する資金面での不安が解消されたことから投資家心理は大きく好転しました。政府はさらに、課税最低所得の引き上げ、賃上げ、地方における家電製品購入補助、ヘルスケア関連支出の促進、住宅購入時の補助など、新たな内需拡大策を打ち出すものと見られます。当社は中国国内における固定資産投資は引き続き力強く推移すると見ており、これによって製造業部門の減速や不動産販売の低迷による国内総生産(GDP)の減少分は充分補い得ると見ております。

但し、政府による景気刺激策がもたらす効果が現れるまでには時間を要するものと予想されます。このため、中国株式市場は短期的には、足元の経済指標の悪化による影響を受ける可能性があると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	▲1.82%	▲11.76%	▲10.20%	▲11.56%	▲11.61%

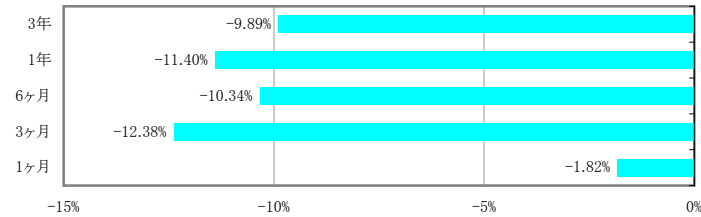
特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.3%
	96.7%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	43.2%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	40.4%
3	第5回物価連動国債(10年)	0.800%	2015/09/10	15.0%
4				
5				

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	3銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	6.13年	
国内債現物	98.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.4%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	98.6%	
7年～10年	0.0%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、11月末現在で3.314%と前月末比0.339%上昇となりました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.9%台半ばで始まり、もみ合いながら推移しました。財務省による物価連動国債買入れ償却が行われたことなどもあり、中旬にはマイナス1.7%程度までマイナス幅が縮小しましたが、月末にかけては再びマイナス幅が拡大し、マイナス2.2%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で大幅に拡大しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.01%の利回り低下)したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に拡大したため、第1回物価連動国債の利回りは大幅に上昇しました。同様に、第2回～第16回物価連動国債についても、物価連動国債利回りは上昇しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比横ばいから0.1%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は6.13年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の上昇や、10年長期国債利回りが低下したことがプラスに寄与したものの、ブレイクイーブンインフレ率が大幅に縮小したことがマイナスに影響し、当ファンドの11月末の基準価額は8,775円と前月末比163円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、引続き原油価格が低下しているものの、食料品・日用品などの値上がりの影響が残っており、11月に発表された10月の値は前年同月比で+1.9%となりました。

足元、原油価格の下落が鮮明となっており、物価上昇圧力が弱まってきております。このため、暫くの間は、コアCPIの値は前年比でプラス水準を維持すると見込まれるものの、2009年の年央には再びマイナスに低下する可能性もあると考えております。

しかしながら、現在のブレイクイーブンインフレ率の水準は過度に縮小しており、金融市場の混乱が時間の経過と共に落ち着いてくれば、修正に向かう可能性が高いと見込んでおります。

当ファンドでは、引続き期待インフレ率及びコアCPIの上昇に備えつつ現状のポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.67%	▲14.57%	▲13.46%	▲15.47%	▲7.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.2% 96.8%
合 計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	0.8%	▲ 14.8%	▲ 13.4%	▲ 14.9%	▲ 6.2%	15.4%
シティグループ 世界国債インデックス	0.8%	▲ 11.7%	▲ 9.7%	▲ 10.6%	▲ 0.9%	18.9%
差異	0.0%	▲ 3.0%	▲ 3.6%	▲ 4.4%	▲ 5.3%	▲ 3.4%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.2%
現金+現金+その他	0.8%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.0%	USドル	5.5
(2) フランス国債	2.4%	ユーロ	7.9
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	9.5
(4) アメリカ国債	2.0%	USドル	8.5
(5) アメリカ国債	1.8%	USドル	18.0
(6) アメリカ国債	1.7%	USドル	8.2
(7) 日本国債	1.7%	日本 円	5.6
(8) ドイツ国債	1.6%	ユーロ	7.6
(9) アメリカ国債	1.6%	USドル	7.5
(10) アメリカ国債	1.5%	USドル	14.7

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	28.3%
ユーロ	36.3%
英ポンド	4.8%
日本円	16.9%
その他	13.8%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

11月の債券市場では、世界景気の減速期間が長期化するとの見方が強まったことから、主要国の長期金利が大幅に低下しました。また、為替市場では、英ポンドやスウェーデン・クローナなどの欧州通貨が円や米ドルに対して下落しました。当ファンドでは、デュレーションについては、米国の長期化を実施しました。国別配分については、ユーロ圏から日本への入れ替えを実施しました。

<今後の運用方針>

米国では、12月に政策金利の引き下げを実施した後も、低金利政策を維持すると考えられます。また、ユーロ圏や英国でも追加利下げが想定され、金利の低下トレンドは継続する見込みです。デュレーションについては、長期化方針を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対して米国、カナダおよび北欧通貨をオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	▲10.69%	▲36.86%	▲37.20%	▲39.36%	▲39.30%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	7.0% 93.0%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	▲ 11.4%	▲ 38.1%	▲ 38.2%	▲ 40.2%	▲ 34.4%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	13.1%
平均最終利回り	19.0%
平均デュレーション	3.4年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
通信	12.2%
ヘルスケア	11.7%
石油・ガス	11.5%
公益	7.2%
ケーブル・テレビ	5.5%
その他の業種	40.2%
その他	11.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 501 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	2.9%
2	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	B	1.9%
3	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.4%
4	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.4%
5	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	1.2%
6	QWEST CAPITAL FUNDING	7.000%	通信	B	1.0%
7	CABLEVISION SYSTEMS CORP	8.000%	ケーブル・テレビ	B	0.9%
8	BAUSCH & LOMB INC	9.875%	ヘルスケア	CCC	0.9%
9	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	0.8%
10	NTL CABLE PLC	8.750%	ケーブル・テレビ	B	0.8%

＜運用コメント＞

●投資環境:11月の米国ハイ・イールド債市場は、銀行間貸出金利の低下や追加利下げ観測の高まり等を受けて、上昇基調で始まりました。しかし、月中旬にかけては、主要経済指標の悪化等を背景に軟調に推移しました。月後半にかけても、米大手銀行株の大幅下落や、米議会での米自動車会社向け救済策の審議先送りなどを背景に市場は軟調に推移しました。月末に金融市場停滞を打開するための大規模な政策を米政府が発表すると、市場は上昇に転じました。しかし、月前半から中旬にかけてのマイナスリターンを取り戻すには至らず、結果として月間の騰落率は-8.45%(メルリリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド指数)となりました。格付別では、格付けが低い銘柄ほどパフォーマンスが悪く、特にCCC格以下の下落率が相対的に大きくなりました。同指数の国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から3.74%拡大し、18.28%となりました。

●運用経過:11月の基準価額の騰落率(分配金込み)は、-11.35%になりました。保有していたハイ・イールド債が軟調な推移となったことに加え、為替が円高・ドル安で推移したことが影響しました。11月末の組入比率は、前月より低下し、88.4%となりました。業種配分は、通信やヘルスケアなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:景気後退懸念の高まりを受けて、市場環境は更に悪化すると考えられます。またデフォルト(債務不履行)率は、このような環境下においても、低水準にとどまっておりますが、来年度にかけて上昇すると考えられます。さらに米大手証券会社が9月に破綻して以降、市場では流動性が著しく低下しており、信用リスク懸念で大きく下落している米ローン市場の影響を受けて、短期的に売り優勢の展開が続くと考えられます。しかし、米経済に回復の兆しが見えれば、格付けが高い債券から順に、取引が活況になると考えています。また、原油価格の下落により消費や企業業績への好影響が実際に現れてくると考えています。そのため今後は、ポートフォリオで所有する債券の質を高めていく方針です。ただし当面は不安定な投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。このような環境の下、当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応してまいります。今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

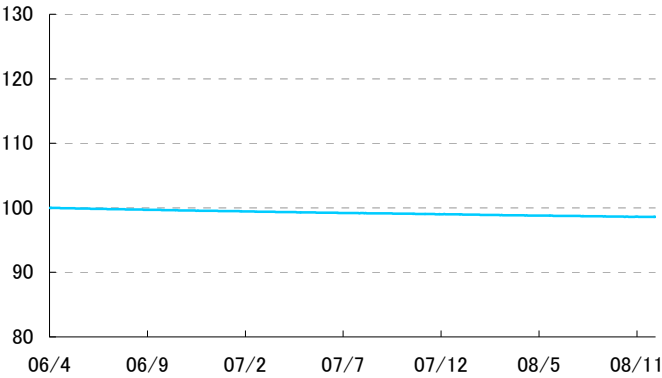
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.11%	▲0.22%	▲0.47%	▲1.42%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	10.8% 89.2%
合 計	100.0%

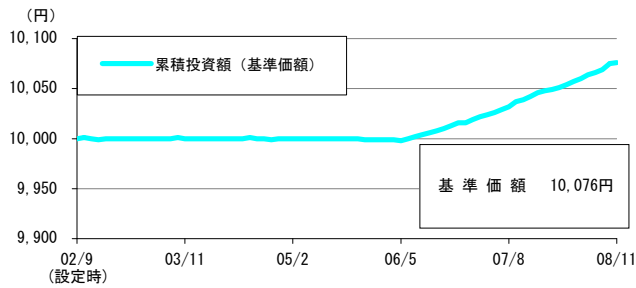
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2008年11月28日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 180.0 億円 (2008年11月28日現在)

<資産別組入状況>

債券	95.7%
C P	-
C D	-
現金・その他	4.3%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.7%
A	-
現金・その他	4.3%

平均残存日数	48.24日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

商品概要	2008年12月(月次改訂)
形態	追加型株式投資信託/バランス型
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン		(2008年11月28日現在)			
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.10%	0.19%	0.34%	0.76%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第2期(2003.12.01)	0円
第3期(2004.11.30)	0円
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)		(2008年9月30日現在)		
	銘 柄	種類	格付	比率
1	第528回 政府短期証券 2008/10/14	債券	AA/Aa	14.4%
2	第541回 政府短期証券 2008/12/22	債券	AA/Aa	14.4%
3	第537回 政府短期証券 2008/12/01	債券	AA/Aa	9.6%
4	第538回 政府短期証券 2008/12/08	債券	AA/Aa	9.6%
5	第533回 政府短期証券 2008/11/10	債券	AA/Aa	7.2%
6	第535回 政府短期証券 2008/11/17	債券	AA/Aa	7.2%
7	第536回 政府短期証券 2008/11/25	債券	AA/Aa	7.2%
8	第542回 政府短期証券 2008/12/25	債券	AA/Aa	7.2%
9	第530回 政府短期証券 2008/10/27	債券	AA/Aa	4.8%
10	第531回 政府短期証券 2008/11/04	債券	AA/Aa	4.8%

(組入銘柄数:13)

上位10銘柄合計 86.5%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の積立期間(運用期間)中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費用	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、 保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり-約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。